

パラグアイ主要経済指標(10月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

10月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,592Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

10月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,804Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

10月の消費者物価指数(総合)は0.5%となり、年間累計値は3.2%となった。

(2) コア・インフレ

10月のコア・インフレ率は0.2%となり、年間累計値は3.0%となった。

III 貿易

輸出総額(1月～10月)は、対前年比-0.9%となった。(大豆種子8.7%増、大豆油-9.6%、大豆粉-21.3%、穀物類-24.9%、牛肉3.1%増、電力-2.6%、その他12.0%増となった。)

IV 外貨準備高

10月末の外貨準備高は、約7,971百万米ドルであった。

V 対外累積債務

9月末の対外累積債務は、約5,580百万米ドルであった。

VI 最低賃金、失業率

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

VIII 10月のトピックス

- 1 2030年サッカーワールドカップ共同開催立候補に対し、観光客のホテル受入可能
- 2 各産業の売上が昨年から増加 自動車や燃料が経済成長を牽引
- 3 パラグアイ産牛肉の米国輸出が前進、6ヶ月以内に米国で解禁へ
- 4 ペトロプラス、パラグアイ事業を売却・譲渡へ
- 5 ブラジルのトマト密輸摘発
- 6 シルビオ・ペティロシ国際空港 入札手続きをめぐる憲法訴訟
- 7 昨年比税収増 付加価値税が引き続き税収の過半数を占める

I 為替相場

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

10月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,592Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

10月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,804Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

10月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,730Gsとなった。

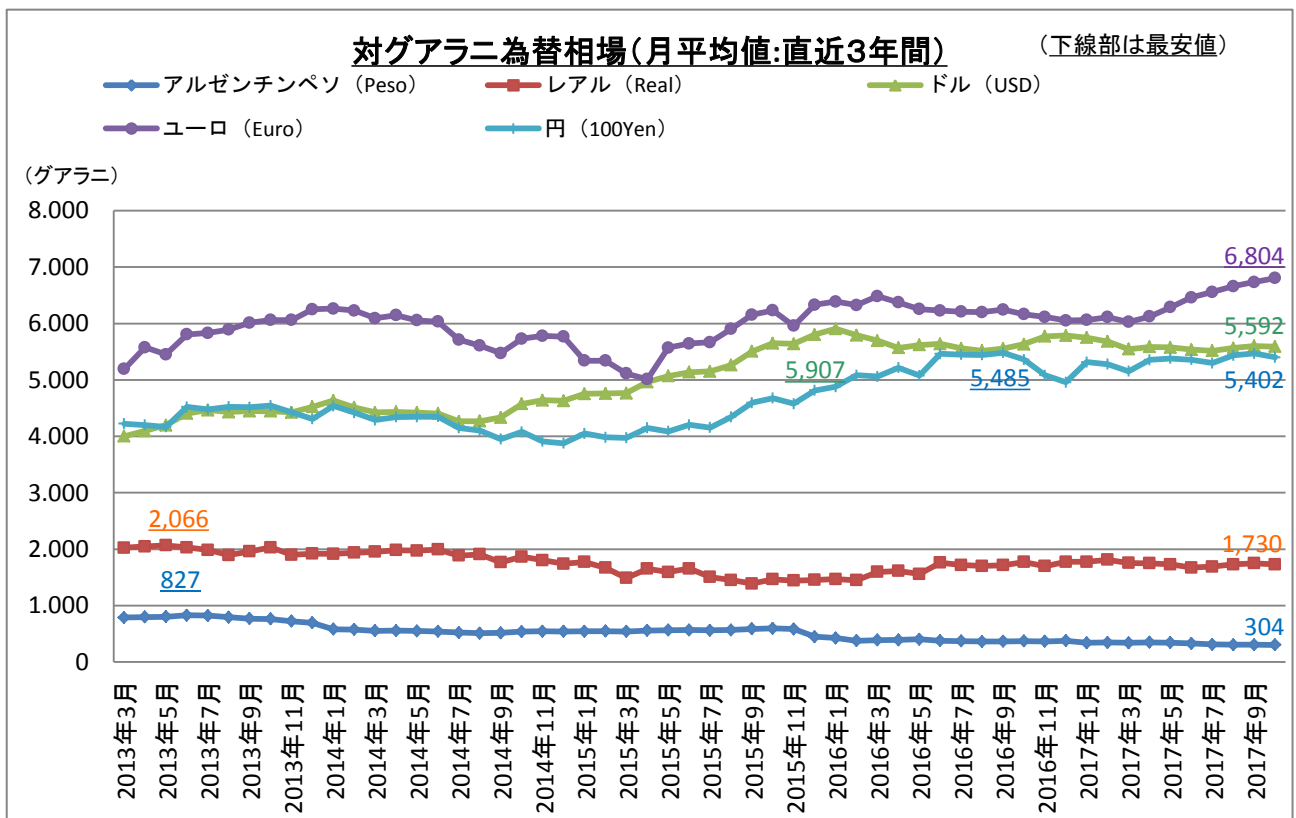
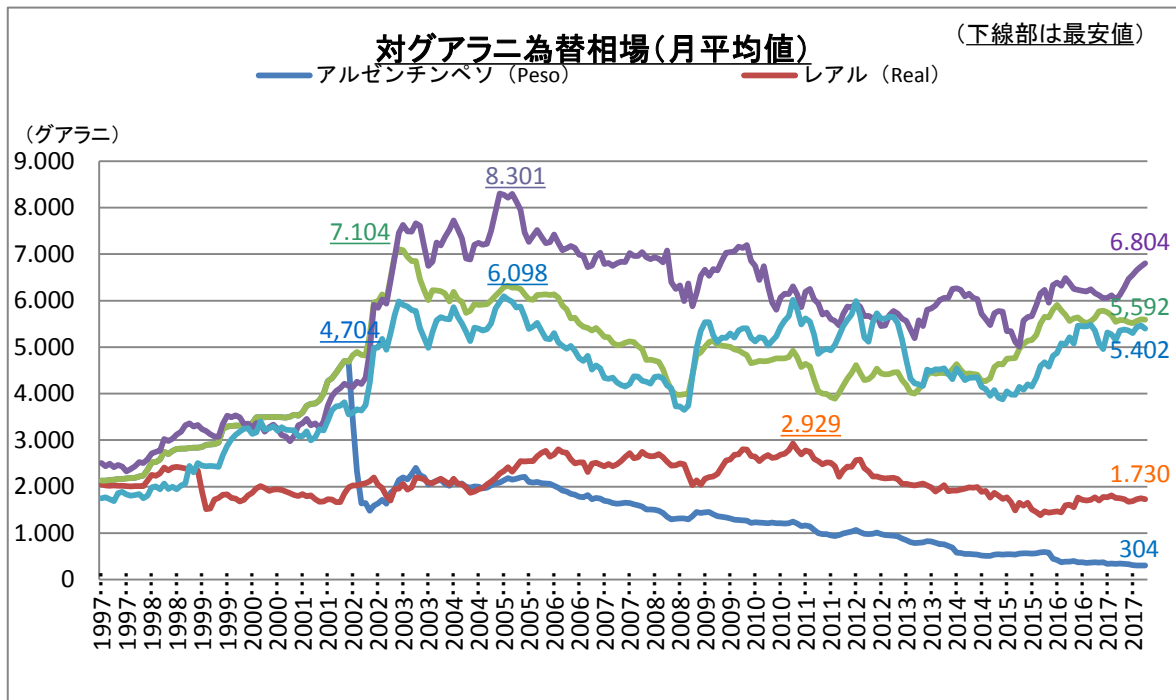
(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

10月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は304Gsとなった。

2 為替レート表(月平均値, 売値)

(2015年~2017年)

年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4.754	5.341	1.773	544	4.050
2015年 2月	4.760	5.341	1.669	546	3.982
2015年 3月	4.765	5.115	1.489	540	3.974
2015年 4月	4.963	5.013	1.652	557	4.149
2015年 5月	5.069	5.570	1.593	564	4.086
2015年 6月	5.137	5.645	1.657	565	4.204
2015年 7月	5.152	5.668	1.507	561	4.156
2015年 8月	5.262	5.903	1.453	567	4.341
2015年 9月	5.507	6.157	1.388	585	4.595
2015年 10月	5.651	6.233	1.466	594	4.679
2015年 11月	5.639	5.959	1.443	582	4.578
2015年 12月	5.802	6.332	1.455	447	4.813
2016年 1月	5.907	6.388	1.468	425	4.878
2016年 2月	5.792	6.325	1.448	375	5.084
2016年 3月	5.695	6.485	1.596	389	5.061
2016年 4月	5.568	6.374	1.614	390	5.216
2016年 5月	5.619	6.256	1.560	400	5.076
2016年 6月	5.639	6.230	1.761	375	5.464
2016年 7月	5.560	6.210	1.717	371	5.450
2016年 8月	5.517	6.200	1.701	362	5.445
2016年 9月	5.558	6.246	1.714	365	5.485
2016年 10月	5.633	6.163	1.772	371	5.361
2016年 11月	5.773	6.116	1.699	364	5.083
2016年 12月	5.786	6.054	1.775	376	4.957
2017年 1月	5.751	6.061	1.774	340	5.317
2017年 2月	5.682	6.113	1.811	344	5.278
2017年 3月	5.546	6.027	1.756	340	5.153
2017年 4月	5.585	6.125	1.749	347	5.356
2017年 5月	5.578	6.290	1.730	342	5.380
2017年 6月	5.537	6.463	1.672	329	5.358
2017年 7月	5.517	6.558	1.689	311	5.300
2017年 8月	5.566	6.661	1.728	306	5.434
2017年 9月	5.602	6.735	1.750	306	5.469
2017年 10月	5.592	6.804	1.730	304	5.402
2017年 11月					
2017年 12月					



II 消費者物価指数

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

10月の消費者物価数(総合)は0.5%となり、年間累計値は3.2%となった。

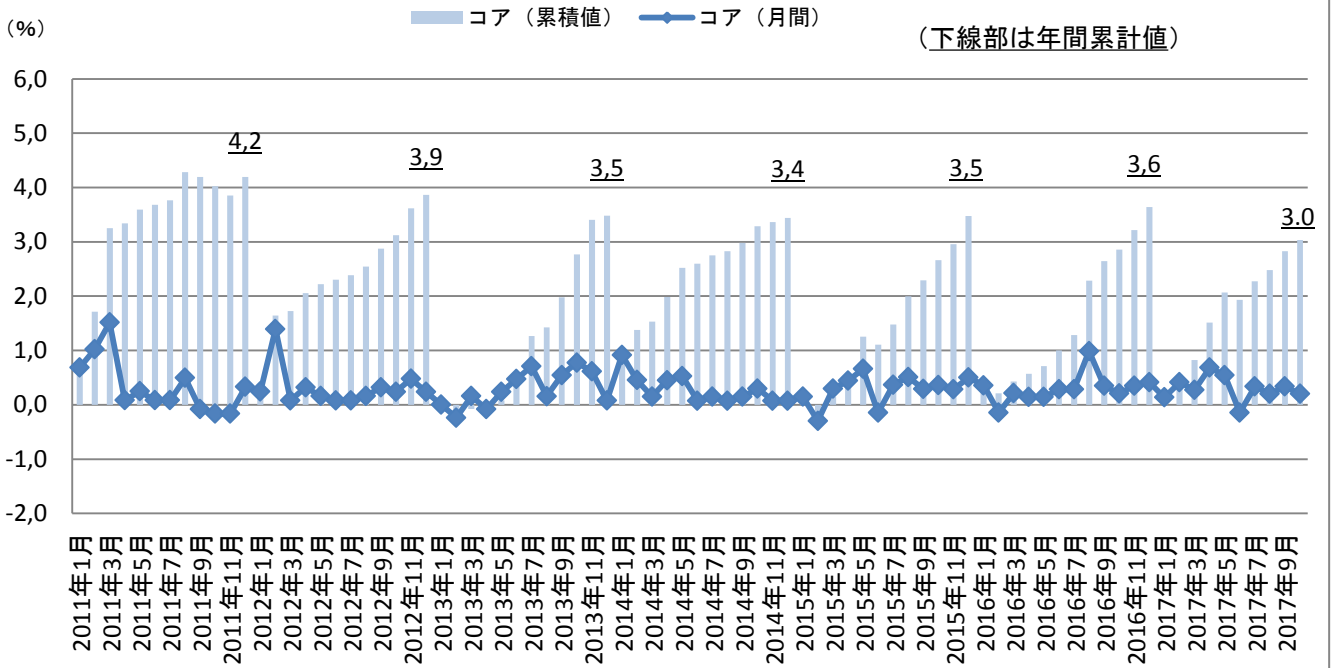
(2) コア・インフレ

10月のコア・インフレ率は0.2%となり、年間累計値は3.0%となった。

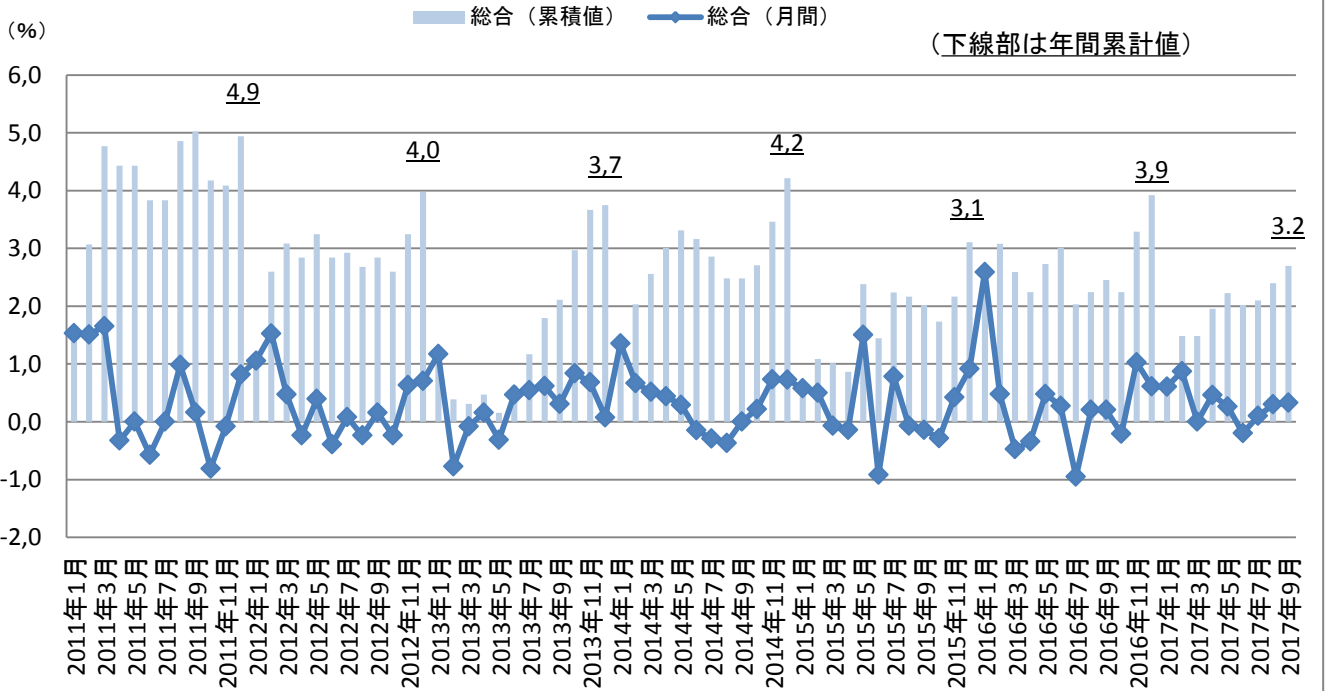
2 消費者物価指数一覧表 (2015年～2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月	-0.2	2.0	-0.1	1.9
2017年 7月	0.1	2.1	0.3	2.3
2017年 8月	0.3	2.4	0.2	2.5
2017年 9月	0.3	2.7	0.3	2.8
2017年 10月	0.5	3.2	0.2	3.0
2017年 11月				
2017年 12月				

コア・インフレ率(前月比・累計値)



インフレ率(前月比・累計値)



Ⅲ 貿易

1 主要輸出品目別輸出総額(1月～10月)

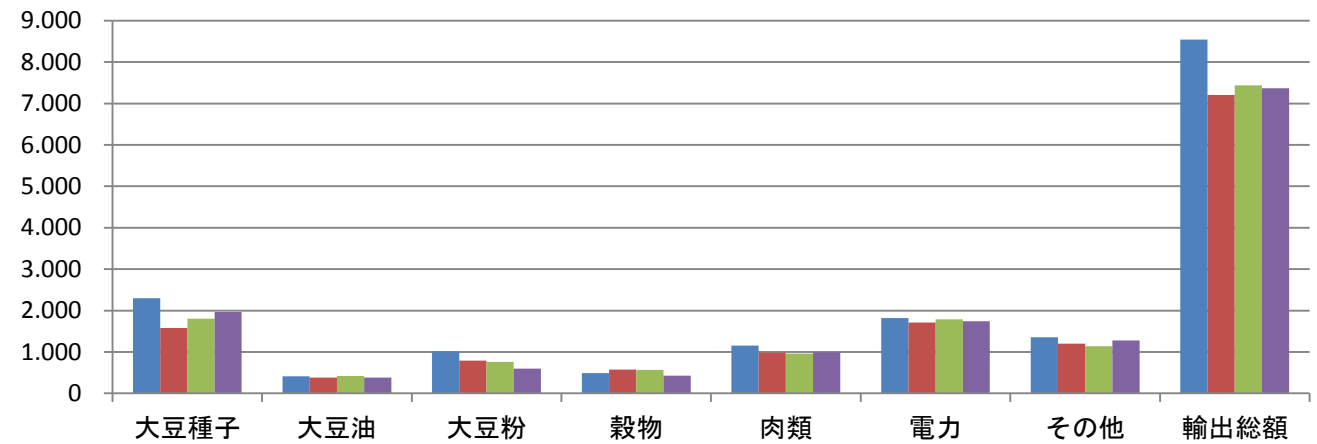
単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～10月	2,299.809	411.580	1,014.762	491.459	1,151.807	1,818.072	1,356.032	8,543.523
2015年 1月～10月	1,576.083	383.987	789.376	572.231	979.894	1,706.458	1,200.143	7,208.172
2016年 1月～10月	1,806.215	422.740	759.602	567.253	959.359	1,786.469	1,136.158	7,437.795
2017年 1月～10月	1,963.057	382.003	597.986	425.822	989.269	1,739.292	1,273.539	7,370.968
前年比度(2016/2017)	8,7%	-9,6%	-21,3%	-24,9%	3,1%	-2,6%	12,1%	-0,9%

主要輸出品目別輸出総額(2017年1月～10月)

■ 2014年 ■ 2015年 ■ 2016年 ■ 2017年

FOB(千米ドル)



2 輸入総額(1月～10月)

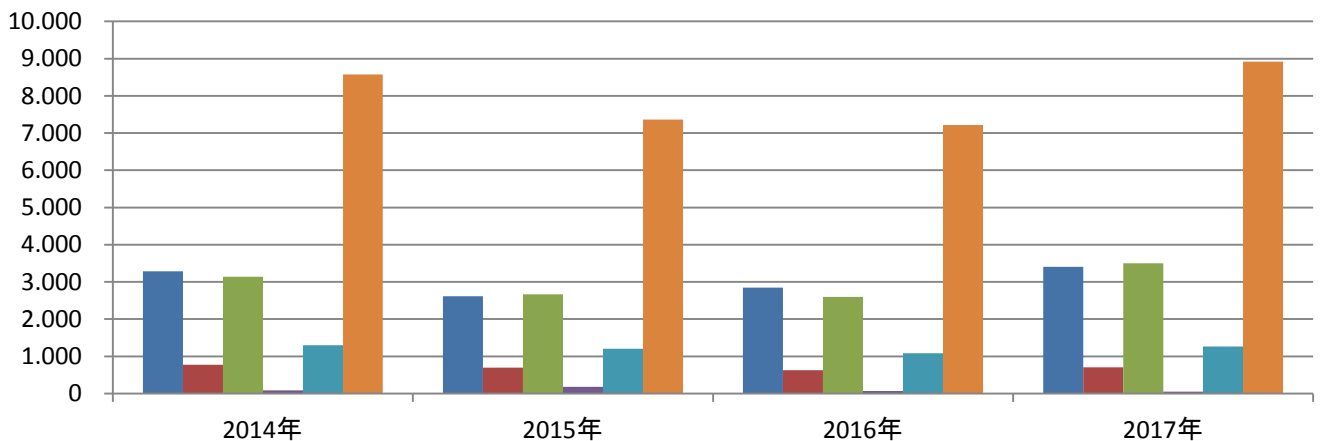
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～10月	3,280.645	774.450	3,140.626	81.438	1,298.921	8,576.081
2015年 1月～10月	2,616.733	696.137	2,668.791	176.533	1,206.448	7,364.643
2016年 1月～10月	2,849.269	624.060	2,593.852	65.792	1,083.033	7,216.006
2017年 1月～10月	3,402.514	703.912	3,496.909	52.599	1,260.602	8,916.537
前年比度(2016/2017)	19,4%	12,8%	34,8%	-20,1%	16,4%	23,6%

域別輸入総額(2017年1月～10月)

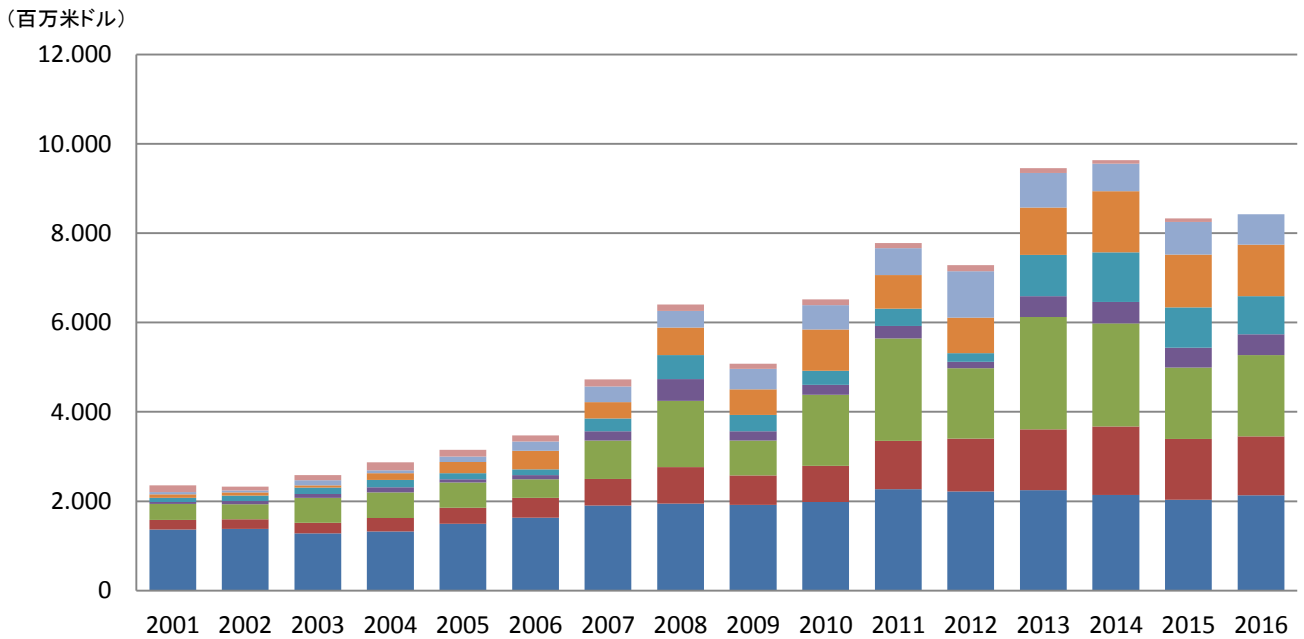
■ メルコスール ■ EU ■ アジア ■ ロシア ■ その他 ■ 輸入総額

FOB(千米ドル)



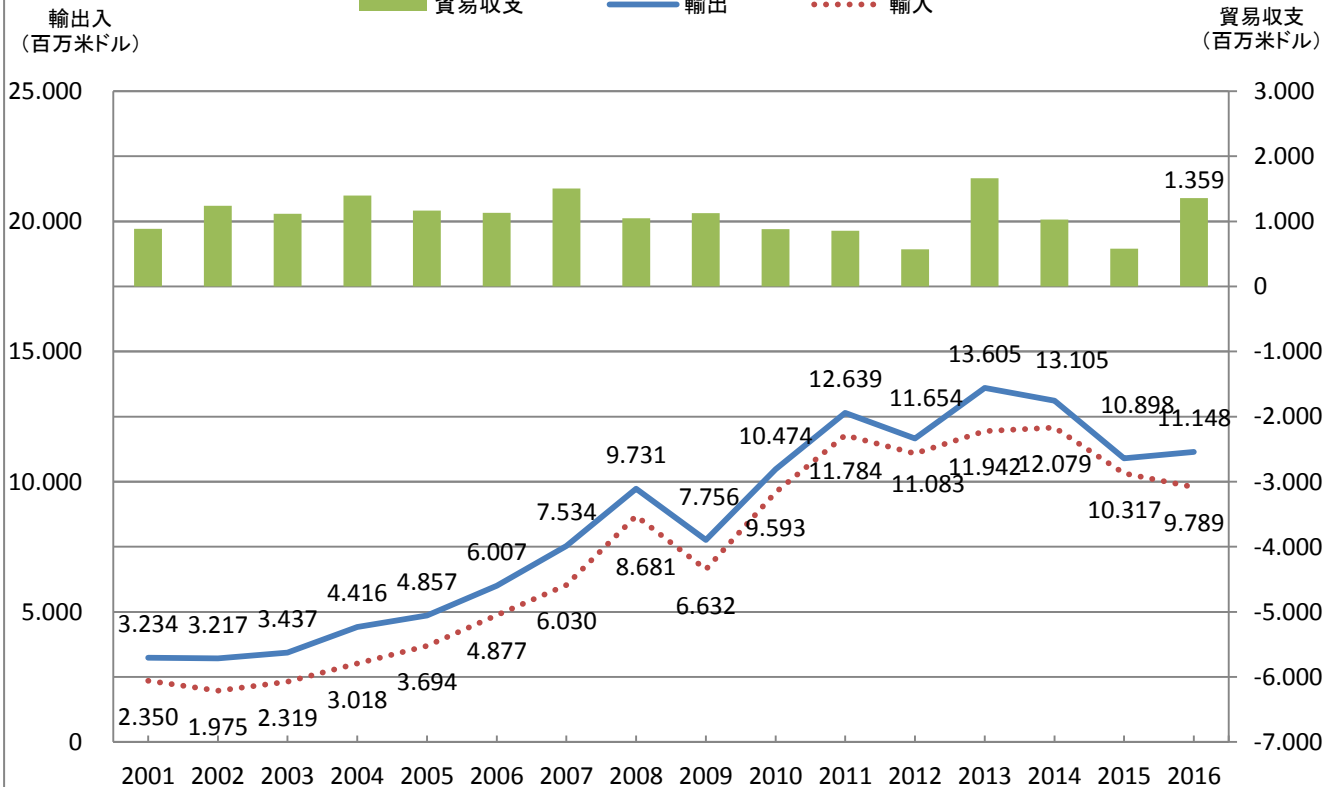
主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品



貿易(輸出入総額・貿易収支)

■ 貿易収支 ■ 輸出 ■ 輸入



IV 外貨準備高

1 外貨準備高概要

10月末の外貨準備高は、約7,971百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2017年)

(百万米ドル)

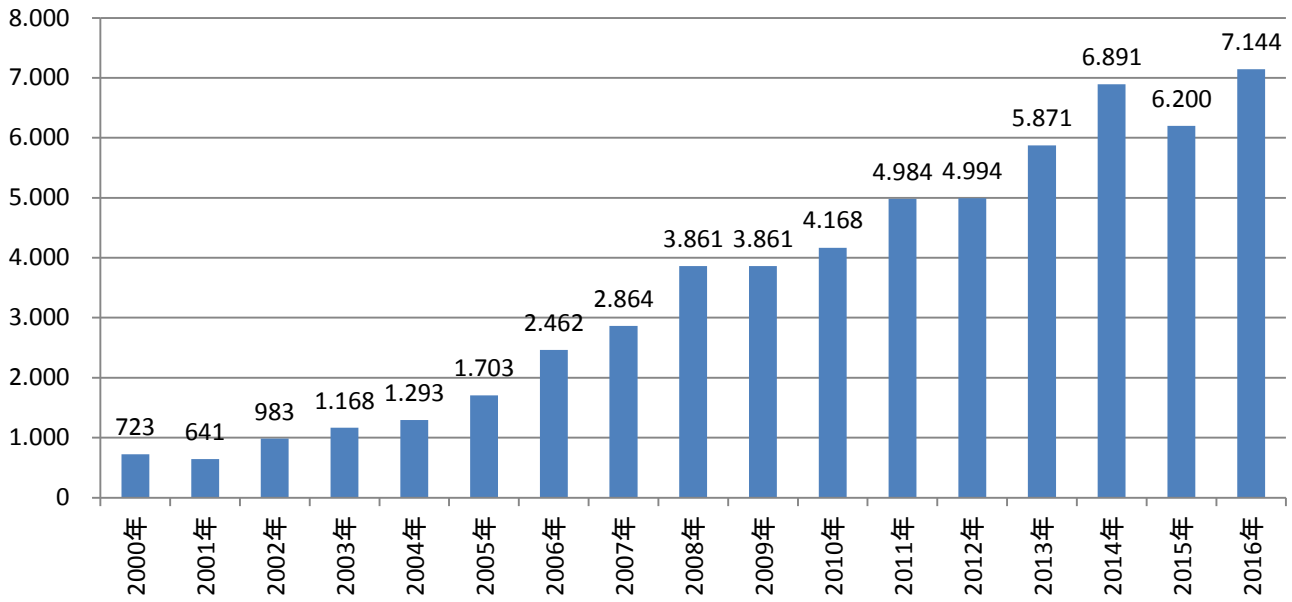
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1.168
2004年 12月	1.293
2005年 12月	1.703
2006年 12月	2.462
2007年 12月	2.864
2008年 12月	3.861
2009年 12月	3.861
2010年 12月	4.168
2011年 12月	4.984
2012年 12月	4.994
2013年 12月	5.871
2014年 12月	6.891
2015年 12月	6.200
2016年 12月	7.144

(百万米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5.720
2014年 2月	5.768
2014年 3月	6.022
2014年 4月	6.202
2014年 5月	6.333
2014年 6月	6.377
2014年 7月	6.275
2014年 8月	7.247
2014年 9月	7.130
2014年 10月	7.001
2014年 11月	7.050
2014年 12月	6.891
2015年 1月	6.806
2015年 2月	6.721
2015年 3月	6.672
2015年 4月	7.066
2015年 5月	7.077
2015年 6月	7.100
2015年 7月	6.902
2015年 8月	6.771
2015年 9月	6.508
2015年 10月	6.336
2015年 11月	6.247
2015年 12月	6.200
2016年 1月	6.001
2016年 2月	5.858
2016年 3月	6.633
2016年 4月	6.829
2016年 5月	6.867
2016年 6月	6.882
2016年 7月	6.851
2016年 8月	6.902
2016年 9月	7.000
2016年 10月	6.924
2016年 11月	6.896
2016年 12月	7.144
2017年 1月	7.083
2017年 2月	7.173
2017年 3月	7.803
2017年 4月	7.811
2017年 5月	7.909
2017年 6月	8.007
2017年 7月	8.016
2017年 8月	8.067
2017年 9月	8.100
2017年 10月	7.971
2017年 11月	
2017年 12月	

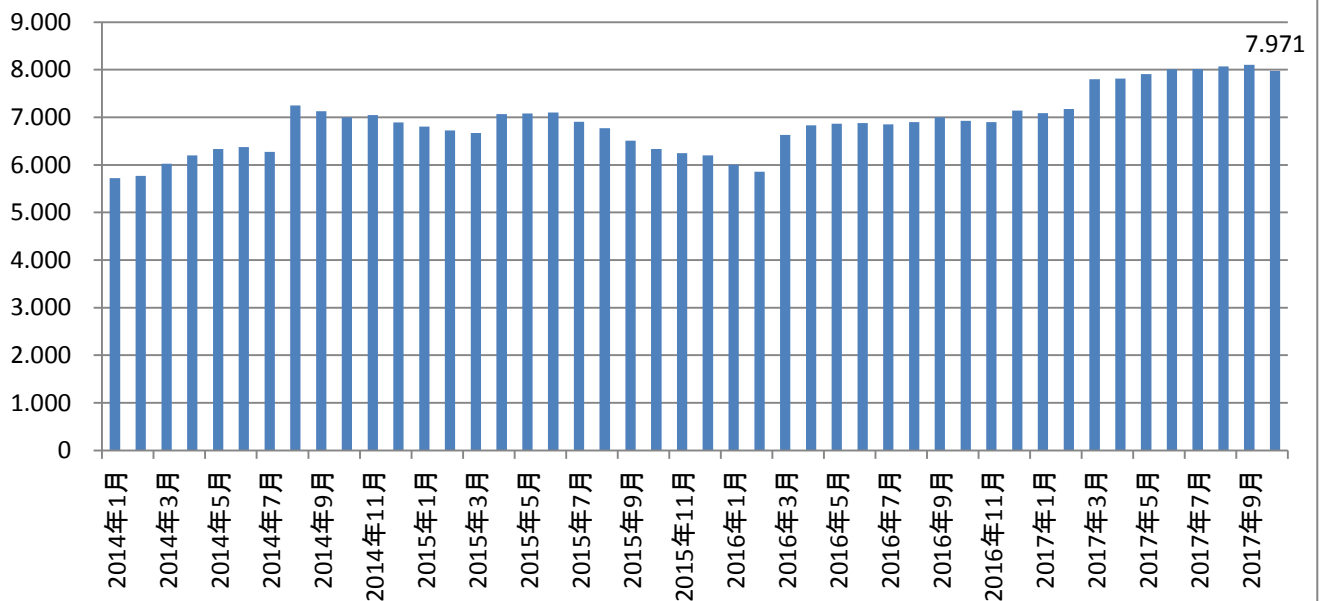
外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



外貨準備高:月末値(2014年~2017年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務

1 対外累積債務概要

9月末の対外累積債務は、約5,580百万米ドルであった。

2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

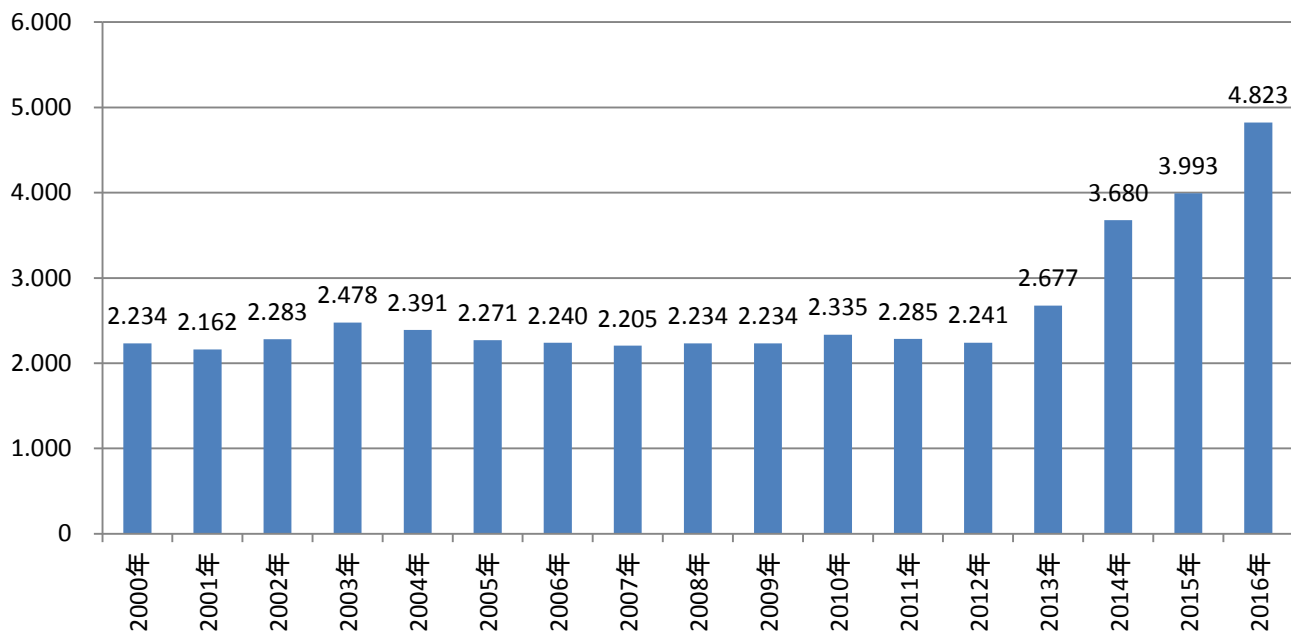
年	年末値
2000年 12月	2.234.322
2001年 12月	2.162.407
2002年 12月	2.283.051
2003年 12月	2.477.573
2004年 12月	2.390.687
2005年 12月	2.271.139
2006年 12月	2.240.448
2007年 12月	2.205.330
2008年 12月	2.234.198
2009年 12月	2.234.233
2010年 12月	2.335.425
2011年 12月	2.284.723
2012年 12月	2.241.060
2013年 12月	2.677.032
2014年 12月	3.679.598
2015年 12月	3.993.084
2016年 12月	4.822.606

(2014年~2017年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2.664.342
2014年 2月	2.656.189
2014年 3月	2.681.312
2014年 4月	2.690.146
2014年 5月	2.683.411
2014年 6月	2.677.604
2014年 7月	2.660.660
2014年 8月	3.648.831
2014年 9月	3.629.087
2014年 10月	3.628.449
2014年 11月	3.604.216
2014年 12月	3.679.598
2015年 1月	3.679.212
2015年 2月	3.670.452
2015年 3月	3.665.989
2015年 4月	3.931.070
2015年 5月	3.932.823
2015年 6月	3.934.322
2015年 7月	3.913.548
2015年 8月	3.918.582
2015年 9月	3.923.794
2015年 10月	3.907.839
2015年 11月	3.901.630
2015年 12月	3.993.084
2016年 1月	3.979.611
2016年 2月	3.976.494
2016年 3月	4.571.208
2016年 4月	4.632.521
2016年 5月	4.645.744
2016年 6月	4.661.321
2016年 7月	4.664.740
2016年 8月	4.652.052
2016年 9月	4.656.467
2016年 10月	4.656.042
2016年 11月	4.671.876
2016年 12月	4.822.606
2017年 1月	4.829.851
2017年 2月	4.833.956
2017年 3月	5.351.630
2017年 4月	5.344.427
2017年 5月	5.472.838
2017年 6月	5.533.131
2017年 7月	5.540.885
2017年 8月	5.579.692
2017年 9月	5.579.692
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

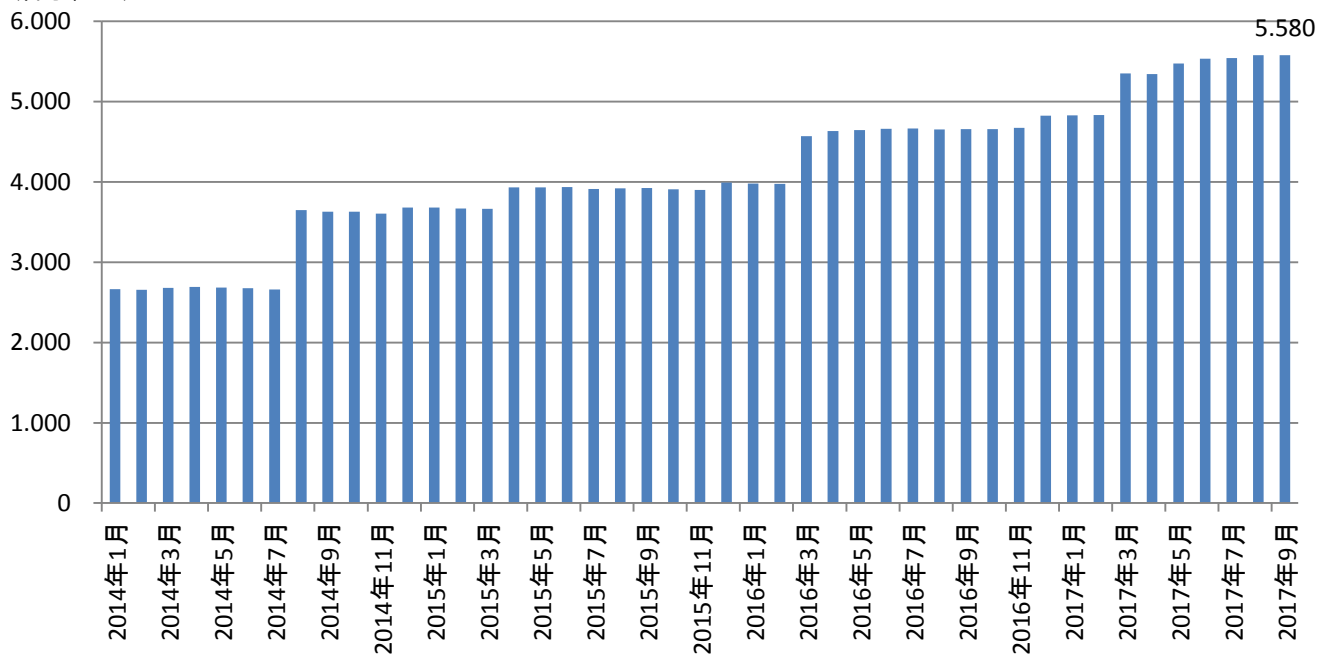
対外累積債務：年末値

(百万米ドル)



対外累積債務：月末値(2014年～2017年)

(百万米ドル)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定される。2017年6月の改定では、最低賃金は3.9%引上げられ、2,041,123グアラニとなった。

(1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)	増加率
01/01/2005 ~ 31/03/2005	972.413	
01/04/2005 ~ 31/03/2006	1.089.103	
01/04/2006 ~ 30/09/2007	1.219.795	
01/10/2007 ~ 30/04/2009	1.341.775	
01/05/2009 ~ 30/06/2010	1.408.864	
01/07/2010 ~ 31/03/2011	1.507.484	10%
01/04/2011 ~ 28/02/2014	1.658.232	10%
01/03/2014 ~ 30/11/2016	1.824.055	7,7%
01/12/2016 ~ 30/06/2017	1.964.507	3,9%
01/07/2017 ~	2.041.123	-

2 失業率

2017年5月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2017年失業率(第1四半期時点)が8.4%であった旨発表された。

失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6,0
2011年	6,0
2012年	7,9
2013年	8,1
2014年	6,5
2015年第1四半期	7,6
2015年第2四半期	6,7
2015年第3四半期	6,0
2015年第4四半期	5,5
2016年第1四半期	7,6
2016年第2四半期	8,9
2016年第3四半期	6,9
2016年第4四半期	7,4
2017年第1四半期	8,4
2017年第2四半期	8,9
2017年第3四半期	
2017年第4四半期	

出典: DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8.207.164	8.588.449
2001	7.662.152	8.516.817
2002	6.326.170	8.514.994
2003	6.588.266	8.882.905
2004	8.060.401	9.243.322
2005	8.772.074	9.440.527
2006	10.662.013	9.894.345
2007	13.837.526	10.430.779
2008	18.504.761	11.094.084
2009	15.954.961	10.654.127
2010	20.028.376	12.049.072
2011	25.149.416	12.572.292
2012	24.690.711	12.416.525
2013※	28.914.736	14.159.343
2014※	30.657.222	14.827.994
2015※	27.373.818	15.267.234
2016※	27.645.140	15.880.909
2017※	29.754.645	16.550.531

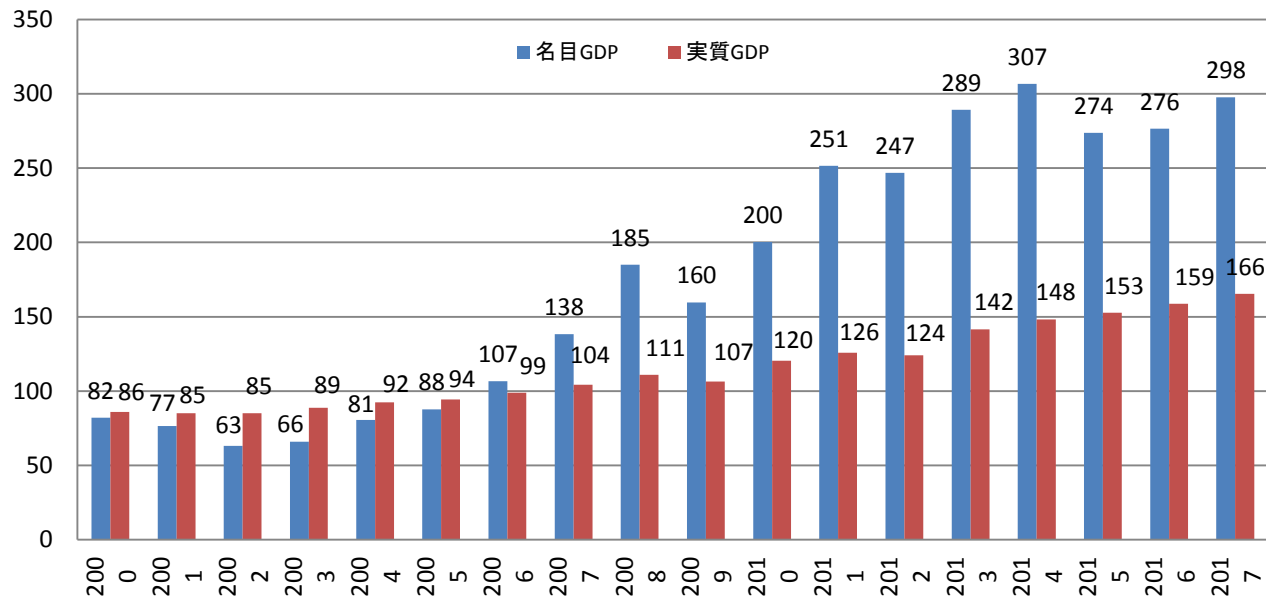
2 経済成長率

単位:%

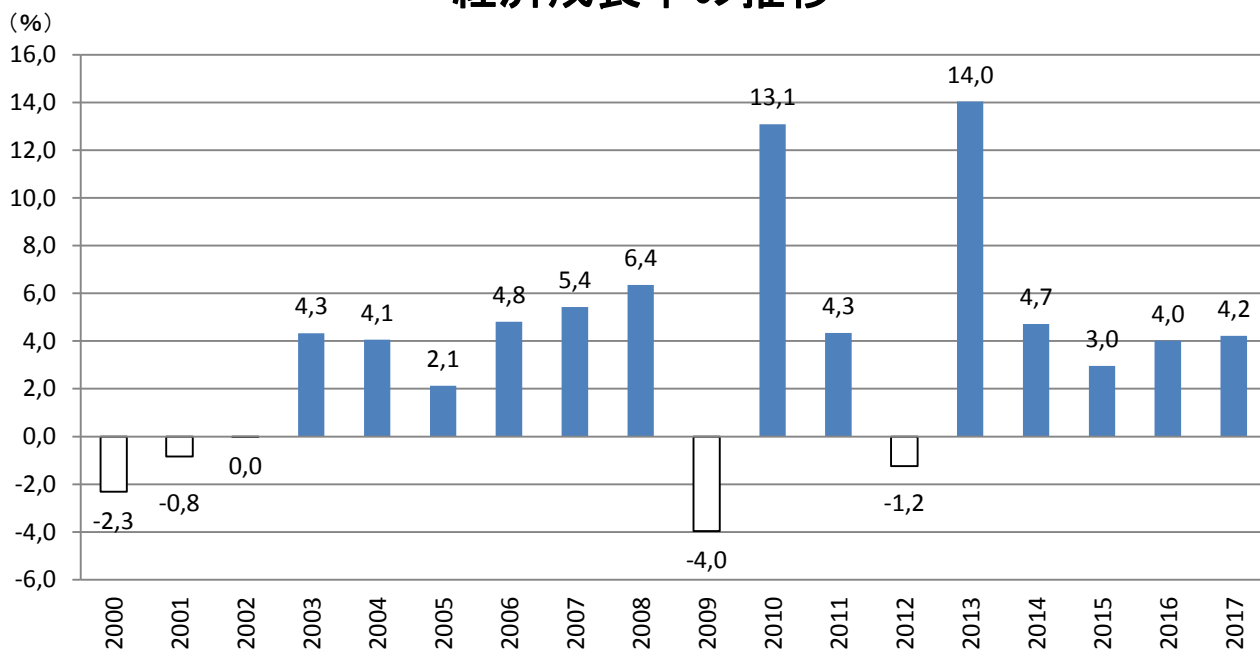
年	経済成長率
2000	-2,3
2001	-0,8
2002	0,0
2003	4,3
2004	4,1
2005	2,1
2006	4,8
2007	5,4
2008	6,4
2009	-4,0
2010	13,1
2011	4,3
2012	-1,2
2013※	14,0
2014※	4,7
2015※	3,0
2016※	4,0
2017※	4,2

(億米ドル)

名目GDPと実質GDPの推移



経済成長率の推移



Ⅶ 10月 の経済トピックス

1 2030年サッカーワールドカップ共同開催立候補に対し、観光客のホテル受入可能

4日、パラグアイ、ウルグアイ及びアルゼンチンの大統領がサッカーワールドカップ2030の共同開催地として立候補することに合意したことをうけて、5日、ビクトル・チャモロ・パラグアイホテル協会代表は、パラグアイには様々な世界的ホテルチェーンが進出している、また、来年のオープンに向けて建設されているホテルもあることから、ワールドカップが開催されたとしても、外国人旅行者を受入れられる状況にある旨述べた。

同代表は、アスンシオンには27軒のホテルがある、200室から300室規模のホテルも存在し、全てが良質なホテルである、一方、パラグアイには、ホテルの格付けは存在せず、星数は経営者によって設定されるというのが実情である旨述べた。

2 各産業の売上が昨年から増加 自動車や燃料が経済成長を牽引

10日発表された中央銀行の商業評価指標(EGN:Estimador Cifras de Negocios)によると、2017年の1月から8月に同国における商業の売上高は8.4%増加した。特に8月は前年比11.3%増加し、2017年の中で最も高い数値を示した。商業分野においては、自動車や燃料が成長を牽引している。

商業においては、他に家電製品及び衣類が好調であったが、ガス、化学薬品は売り上げが下落した。

製造業においては、飲料、たばこ、製紙、金属、機械、木材、化学製品等の売り上げが好調、製油、肉、砂糖は伸び悩んだ。

サービス産業においては、輸送、企業向けサービス及び通信セクターを中心に好調であると指摘。また、同産業においては、金融機関の見解によれば、クレジット市場が再活性化したことにより、消費の良い兆候が見られる。

3 パラグアイ産牛肉の米国輸出が前進、6ヶ月以内に米国で解禁へ

12日、パラグアイ政府は、米国動植物検疫局(APHIS)がパラグアイの動物検疫体制を好意的に評価した旨を発表した。バルハ農牧大臣は、同評価は米国市場への牛肉の参入に際して重要な一歩である旨述べた。

イドヤガ国家検疫所長は、パラグアイ検疫体制はAPHISリスク分析評価の基準を全て満たしており、今後は米国における手続きを経て、できるだけ早期に解禁に向けて取り組んでいきたい旨言及した。

4 ペトロプラス、パラグアイ事業を売却・譲渡へ

26日、パラグアイにおいて197店舗のガソリンスタンドを展開するペトロプラスは、パラグアイ事業の売却・譲渡段階に入ったことを正式に発表した。

今次段階では、ペトロプラスは、事業購入が許可された利害関係者に対し、事業購入にかかる募集通知を送付する予定である。同通知には、売却予算及びデューデリジェンス(投資やM&Aなどの取引に際して行われる資産の調査活動など)のための方針が含まれる。

事業売却は、ペトロプラスの投資引上げ計画の一部であり、事業売却額は約210億米ドルとなる見込み。

5 ブラジルのトマト密輸摘発

31日、特別警戒税関技術部(DETAVE)は、コルディジェラ県カイクベ市において、密輸されたトマト7、200キロ(約36千ドル相当)を押収した。

DETAVE関係者によれば、検問を避けようとしたトラックを停めたところ、運転手から偽造された書類が提出され、密輸を発見した。押収されたトマトはブラジル産であり、スーパーマーケットなどで直接販売されるのではなく、主に二次加工品として流通し、衛生及び農薬基準を満たしていないものである。

6 シルピオ・ペティロシ国際空港 入札手続きをめぐる憲法訴訟

31日、公共事業通信省(MOPC)は、最高裁に対し、官民連携法により進められているシルピオ・ペティロシ国際空港の近代化工事の入札手続きに関する憲法訴訟を起こした旨発表した。

MOPCは、本件入札手続きは、法的に有効な規則に基づき、透明性をもって進められており、有効である、会計検査院の主張(法律に基づく競争性が確保できておらず入札手続きを中止すべきとする主張)は適切ではない旨主張している。

また、同省は、会計検査院の判断は同院の権限を越えており、官民連携法などに定められたすべての手続きを否定したものである旨主張した。

7 昨年比税収増 付加価値税が引き続き税収の過半数を占める

当月に発表された税務署(SET)の報告書によると、2017年第3四半期の税収総額は、9兆5、863億グアラニーとなり、対前年同期比7%増(2016年同期:8兆9、476億グアラニー)となった。

本年1月から9月にかけての税収総額は、付加価値税(IVA)が5兆107億グアラニーとなり、税収総額の52.3%を占めた。次いで商・工・サービス業法人税(IRACIS)となり、3兆5、544億グアラニーとなった。

また、税収総額のうち6、029億グアラニーが税額控除後のものであり、昨年3、921億グアラニーから53.8%の増加となった。

SETはこれらの結果を、当局の技術面の向上及び脱税対策が功を奏したものであると述べた。